

Title	科学としての経営史の成立可能性：試論的研究
Sub Title	Scientific Approaches to Business History
Author	武内, 成(Takeuchi, Shigeru)
Publisher	
Publication year	1974
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.17, No.2 (1974. 6) ,p.98- 115
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19740630-04050975

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

科学としての経営史の成立可能性

— 試論的研究 —

武 内 成

序 論

第1章 主要経営史学説の方法論的特質

第1項 N・S・B・グラースの経営史学説の方法論的特質

第2項 H・M・ラーソンの経営史学説の方法論的特質

第3項 A・D・チャンドラー・ジュニアの経営史学説の方法論的特質

第4項 A・H・コールの企業者史学説の方法論的特質

第5項 T・C・コ克蘭の経営史学説の方法論的特質

第6項 F・レドリックの経営史学説の方法論的特質

第7項 S・ポラードの経営史学説の方法論的特質

第8項 J・レップフェルホルツの経営史学説の方法論的特質

第2章 科学としての経営史の成立可能性

まとめ (結論にかえて)

序 論

経営史学が何時頃からはじまったかということについて、学界でも、諸説の存在することは言うまでもないところである。しかし、ごく一般的にいえば、それはN・S・B・グラース (Norman Scott Brien Gras) の経営史学をもってはじまるというのが通説になっている。すなわち、いまから約50年前、当時のハーバード大学経営大学院院長W・B・ドーナム (Wallace B. Donham) は、大学院の教授目標の一つとして、現実のビジネスで働く人々にとってそのバックグラウンドとなり、且つ彼らのパースペクティブになりうるように、いわゆる経営政策 Business Policy の一環として経営の歴史を教授することを思い立ち、1927年に当時、ミネソタ大学において経済史を講義していた^{註1}グラースを招聘し、世界ではじめての経営史の講座を同大学院に設置したのであった。

註1 H. M. Lacson, "Guide to Business History", (Harvard Studies in Business History XII) pp. 6~7, 1948.

勿論、このハーバード経営大学院においてグラスにより実際に経営史の授業が開始されたのは1930年からのことであったが、この期に漸く経営史が一つの独立の学科としての市民権を得るにいたったことは事実であった。

したがって、とも角経営史学がビジネス・ヒストリー Business History と呼ばれ、世の注目を浴びるようになってから今日まで約50年の歳月が流れたのである。そしてその間、経営史学は多くの学者達の不断の努力のために、その内容は年と共に豊富となり、それなりの成果を果し、他の史学界からも、また高い評価を確保するにいたったのであった。特に最近におけるA・D・チャンドラー・ジュニア (Alfred D. Chandler, Jr.) をはじめとするアメリカ経営史家の実証的研究、実証分析は、単に経営史の分野のみならず、経営学、さらに経済史および文化史の分野からも高い評価を獲得し、今日この経営史の科学性について疑いを拒むものなど誰もいないかのようにみえるのである。

しかしながら、確かに今日経営史研究は、それなりの成果を発表してきたので、広く人々の注目を集めているのであるが、他面においてこの“ビジネス・ヒストリー”という呼称のもとで展開されている研究の対象、観点およびその内容の範囲等を考えてみた場合、その採用されている方法論的立場およびそれにもとづいて展開されている内容は正に千差万別であり、それらは相互に非常に異っており、それは恰も全く別の学科を見ている程ですらあるのである。

そして、その差異は「学者の教程学説の差異がある」とまでいわれているが、しかし、それまでの個別性はないとしても、少なくとも現在時点に限って言えば、一般に今日経営史学には三つないし四つの潮流があるといわれていることは周知の通りである。

例えば、中川敬一郎教授は、その論文「産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的・経営史的・企業者史的研究」において、現代の経営史学に(一)企業者史的方法、(二)経済史的方法、(三)経営史的方法の三者のあることを指摘し、かつ「いま重要なことは、その三つの方法のいずれによっても、単独では企業経営の歴史を充分に解明しえない^{註2}」として、「企業経営に関する歴史的研究が、この三つの立場のどれか一つに限定して行われるべきであるとは考えない。むしろ、企業経営の具体的歴史像を明らかにしようとする場合には、その何れが一つの立場からの研究には超えがたい大きな制約^{註3}があること、したがって右の三つの立場からの研究が何らかのかたちで総合されねばならない」と主張したのであった。

この中川教授の言う経営史学における三構成要素による組成が正当であるか否かは別にしても、人々が、経営史学の潮流としてN・S・B・グラスを中心とするハーバード大学経営大学院のビ

註2 中川敬一郎「産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的・経営史的・企業者史的研究」(『近代企業家の発生』社会経済史学会編 昭和38年 有斐閣) 155頁。

註3 中川敬一郎 前掲書 190頁。

ジネス・ヒストリーと、J・シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter) および A・H・コール (Arthur H. Cole) を中心とするハーバード大学企業者史研究センターのグループと、イギリスの S・ポラード (Sidney Pollard) を中心とする経営史学、そして最後にドイツの J・レップフェルホルツを中心とする経営史学の四者を想起することはよく知られているところである。

そして、今日、世界の最も著名な経営史家をあげれば、われわれは、日本を除き、先の N・S・B・グラス、H・M・ラーソン (Henrietta M. Larson)、A・D・チャンドラー、A・H・コール、T・C・コ克蘭 (Thomas C. Cockran)、F・レドリック (Fritz Redlick) S・ポラード、J・レップフェルホルツ等の名前を見出すことができるのである。

このうち、H・M・ラーソン、A・D・チャンドラーはいわゆるハーバード経営大学院のグラーズ学派に属し、他方、A・H・コール、T・C・コ克蘭、F・レドリック等はハーバード大学企業者史研究センター・スクールに属しているのである。

しかも、これらの二つの学派に限ってみても、彼らの経営史学研究的課題、観点、方法といった性格付けは非常に多様であり、同じ研究の場におり、同じスクールに属しているからといっても必ずしも斉合性がないのが現状である。

勿論、科学の世界で多数の学説の存在することは当然の姿なのであるが、しかし、かかる経営史学の今日の現状が決して好ましいものでないことはいうまでもないことである。何故なら今日の経営史学の研究者の中にも、「現在の経営史学界には、あまりにも多様な学説が科学的方法論の精密な論述なしに展開されている」という声が聞かれ、若い学徒の中にも現状否定的な声を聞くことができる。

したがって、われわれ経営史学の研究に従事するものとして、かかる経営史研究の現実を目の前にして、まず、これらの諸学説の性格と方法を整理分類し、何故かかる研究上の分岐が生まれてきたのかを考察し、次に、科学としての経営史学が成立しうる可能性を探求し、これまでの各学説が、いかに評価されるかをさぐることが、今後一層の経営史展開のためにも、是非とも必要であると考え。本論文は、正に、以上のような問題意識から書かれたものである。

なお、本論文の構成について述べれば、まず第1章において、各主要学説の性格と方法について述べ、第2章において、それぞれの立場の科学としての経営史の成立可能性をさぐり、以上の見解にもとづいて、主要学説の分析と評価と新たな分類を行い、結論を述べたい。

第1章 主要経営史学説の方法論的特質

さて、本章において、われわれは、前序章において述べた如く、経営史という呼称のもとに存在する非常に多様な学説に分析のメスを加え、特にその方法論的特質について全く新しい整理分類

を行い、どのように分類整理が行われるのか、それぞれの研究者群はいかなる方法論に立ち、具体的にいかなる経営史の課題を設定し、いかなる観点を選定し、いかなる対象を選んでいるかといったことを明らかにしたいと思う。

そして、本章においては、前序章においても挙げたように、今日経営史学の分野で比較的高い評価を受けている、N・S・B・グラス、H・M・ラーソン、A・D・チャンドラー、A・H・コール、T・C・コクラン、F・レドリック、J・レップフェルホルツといった学者を特に取り挙げるつもりである。そして、この場合、われわれは、先ず、従来のな彼らの学派分類には全くとらわれずに、その学説に検討を加え、その後改めて（第2章以下）これらの人々の全体にわたる学派分類を行ってみたい^{註1}と思う。

第1項 N・S・B・グラスの経営史学説の方法論的特質

経営史学を考える場合、まず第一に想起され、取り挙げられるのは、N・S・B・グラスであろう。グラスは、はじめ経済史家として世に出たのであるが、本論文では、彼の経営史に関する著作に限定して、彼の経営史学の方法について論究したい。

まず、グラスが、ハーバード経営大学院において、経営史の講義をはじめたのは1930年のことであった。これ以後、彼は経営史協会の雑誌に、経営史学の方法論に関する論文を多数発表し、経営史学の確立に、彼の後半生を捧げたのであるが、それらの中でも彼が経営史の認識観点を明確に述べているのは、論文「経営史協会の過去、現在、未来」と彼の弟子H・M・ラーソン女史との共著『アメリカ経営史の事例集』^{註2}であろう。

そして、これらの著作において、グラスは、経営史は先ず何よりも経営管理的観点 The administrative point of view から分析すると述べ、かつ「経営史は過去の企業体 Business Unit の^{註3}経営管理の研究である」と規定した。そしてその場合、グラスは、その経営管理を経営政策の策定 Policy Formulation と管理 Management であると述べたのである。

他方、このように経営史を規定したグラスは、別の論文「経営史」において、ビジネスの歴史を取り挙げ、これを企業組織史 History of Business Organization, 企業経営史 History of Business Administration, 経営管理史 History of Business Management, 経営倫理史 History of Business

註1 この場合、学派とは独逸語の Richtung をさし、Schule をさすものではない。Richtung も日本語訳は学派であるが、ある傾向をもったもの、方向といった意味で、決して Schule を意味するものではない。

註2 N. S. B. Gras, 'Past, Present and Future of the Business Historical Society', Bulletin of the Business Historical Review, Vol. XXIV, No. 1, pp. 1~11, 1950.

註3 N. S. B. Gras & H. M. Larson, "Casebook in American Business History", 1939.

註4 N. S. B. Gras, op. cit., pp. 9~10.

註5 N. S. B. Gras & H. M. Larson, op. cit., pp. 9~10.

Ethics 企業法制史 History of Business Law の五者に区別し、また他の論文「あなたは経営史を書いているのか」^{註6}において、個別経営史 History of Individual Firms or Companies, 産業史 History of a Industry or a Group of Business Units, 一般経営史 General Business History という段階のあることを明らかにしたのであった。^{註7}

このうち一般経営史とは何かといえ、グラスはこれを次のように規定したのである。すなわち、この問題を最も明確に取扱っているのは、彼の『ビジネスと資本主義』であるが、これにあって、彼は資本主義を「A資本（はじめ、財のみであったが、後には資本金をも含んだ）とB資本の管理 Management」とを結合するシステム^{註8}とし、「これは、(一)資本の蓄積と流動と(二)その使用と呼ぶことができる」^{註8}と述べ、また「資本主義とは単に資本の使用または投下によって生計を立てるシステムである」^{註9}と規定し、他方、ビジネスなる概念を「第二義的には他の諸活動もあるが、財またはサービスを販売してゆくプロセスにおいて、資本と協同した労働と自然資源の経営管理 Administration」^{註10}であり、「交換を目差した経営管理」であると説明したのである。

そこで、このような考え方にしたがって、グラスは、資本主義を三段階に分け、すなわち、前ビジネス資本主義、私的ビジネス資本主義、公的ビジネス資本主義に分け、このうち私的ビジネス資本主義をさらに小資本主義、商業資本主義、産業資本主義、金融資本主義、国家資本主義に区別し、各段階におけるビジネスについて各々論じたのである。

以上の如く、グラスの経営史は、その認識観点はとも角として、何よりもその研究対象を経営管理に求め、そこから水平的かつ垂直的に経営史の内容を規定したのであった。

換言すれば、グラスは本来経済史家であったが、彼はいわゆる経済性という観点と人間の経済的行為にだけ、対象を求めたのではなく、成長する巨大企業における経営管理を対象とした点において、それまでの経済史とは異なる経営史の祖として評価を受けるにいたったのであった。

しかしながら、このグラスにも問題がない訳ではなかった。特に経営史の構成に関し、彼は個別経営史と産業史および一般経営史の三者のあることを指摘したのであったが、この三者の関係については全く論及していないのである。

したがって、グラスは、彼の方法論的研究において、経営史の新しい観点ないし対象として、経営管理をはじめ取り挙げたという点において高く評価されるのであるが、しかし彼の経営管理なる概念は、「自然のプロセスは自然資源と労働者を生み出す。しかしながら、資本を創造し、蓄

註6 N. S. B. Gras, 'Business History', Economic History Review, Vol IV, No. 4, p. 391.

註7 N. S. B. Gras, 'Are You Writing a Business History', Bulletin of the Business Historical Review, Vol. XVIII, No. 4, p. 74.

註8 N. S. B. Gras, "Business and Capitalism", p. 2, 1939.

註9 N. S. B. Gras, op. cit., p. 1.

註10 N. S. B. Gras, op. cit., p. 28.

積し、流動させるものは管理である。はじめに、この資本は、資本主義以前の世界で創造され、蓄積された（しかし、その流動はなかったが）。その後、私的なビジネスの時代に、資本が創造され、蓄積され、流動した^{註11}と述べていることから理解できるように、結局のところ、経済学の生産、流通、消費の各分野における効率的な資源配分ないしその行為のことであった。そのためにわれわれの問題関心からすれば、グラースの研究は経営経済史の領域にあったと考えられるのである。

第2項 H・M・ラーソンの経営史学説の方法論的特質

H・M・ラーソンは、グラースに師事し、経営史学確立のために、彼と共に歩んだ学者である。彼女の著作には、前項で述べたグラースとの共著『アメリカ経営史の事例集』の他に、『経営史への手引』^{註12}が有名である。

そこで、このラーソンの『経営史への手引』をみると、まず彼女は「ビジネス」なる概念を「営利という観点に立ち、財とサービスを生産し、交換することに労働、自然資源、資本を結合する経営管理」^{註13}と規定し、その経営管理には「(一)政策策定 Policy Formulation, すなわち、目標を決定し、目標達成のための計画を作り、経営体の活動において代替案を選択すること。(二)統制 Control, すなわち、採用された政策が広められ、フォローされているかどうかを観察すること。(三)管理 Management, すなわち、日常活動を指揮すること」^{註13}の三種があると説明した。

そして、ラーソンは、経営史とは「過去におけるビジネスの経営管理と活動の研究である」^{註14}と述べ、本来、ビジネスは社会制度であるが、このような経営史は、かかる社会制度としての経営管理に生じた基本的な変化に意味を付与し、これらの変化がいかにして、何故に起ったのかといったことに対する理解を与え、経営の社会的機能の理解と過去における経営の手法と業績の評価に貢献するという課題を持つと説明したのであった。

したがって、ラーソンは、一方において、グラースと共に経営史の基本課題を明らかにするとともに、他方において、経営管理の諸原則^{註15}を経営史分析に導入し、グラースの経営管理をさらに進めた観点に立ち、彼女自身の経営史を展開したのであった。

換言すれば、ラーソンの研究は、その観点をグラースと共に経営管理としながらも、その内容は、かのグラースと比較した場合、政策策定、統制、管理といった具体的内容をもって構成されており、いわゆる1920年代に確立されたといわれるアメリカ経営学ないし経営管理論の分析用具ない

註11 N. S. B. Gras, op. cit., p. 51.

註12 H. M. Larson, "Guide to Business History", 1948.

註13 H. M. Larson, op. cit., p. 3

註14 H. M. Larson, op. cit., p. 6.

註15 このことについては、経営管理論の発展過程と経営史学のそれとの比較研究の必要性を感じる。例えば、関口操『現代経営管理論の形成過程』特に第二章を参考（有斐閣 昭和45年）。

し分析視角をとり入れた歴史的研究を経営史という呼称のもとに展開しようとしたのであった。

第3項 A・D・チャンドラー・ジュニアの経営史学説の方法論的特質

これに対し、チャンドラーは、その著『経営戦略と組織』の序論において「この研究は、アメリカ合衆国における産業企業の経営戦略と組織の変遷に関するものであり、比較経営史の一つの試みとして始めた^{註16}」と述べているように何よりも個別経営史の実証的比較研究を企図したのであった。そのため具体的に言えば、彼はデュポン、G・M、スタンダード・オイル(N・J)、シアーズ・ローバック等をはじめとし、実に二百社に及ぶ企業の経営管理に関する比較研究をまとめあげたのである。

そこで、まず、チャンドラーの経営史の規定について考察してみれば、彼の最近の論文「制度史としての経営史 Business History as Institutional History」をみると、彼は経営史を制度史の一分野を構成する科学として位置付け、経営史を制度史として取扱うことによつてのみ経営史は経済史や概説史に実質的な貢献をなしうると述べ、彼の考える経営史の研究課題を確定したのであった。^{註17}

したがって、このように規定したチャンドラーは「巨大企業の管理の変革の原因、目的、方法を理解するためには、会社それ自体の内部に立ち入り、王国建設者や組織計画者達が、いかにして戦略を打出し、実施したか、またいかにしてそれに相応しい新組織をつくり出したかを観察してはじめて可能になる^{註18}」(傍点筆者)と述べ、先に挙げた四社を中心に実に数多くの事例研究を行ない、彼の重要な仮説である「企業の戦略は、やがてその組織を規定する」ことを実証し、結局のところかの著名な企業発展の四段階説^{註19}を跡付けたのであった。

このチャンドラーの研究は、今日経営史家のみならず経営学者たちによつても高く評価され、多くの文献によつて賛意を集めているのであるが、それは彼の認識観点の新奇さと何人にも追従を許さぬ膨大な実証性によるものであったと考えられ、またこれは多くの人々の指摘するところである。^{註20}

したがって、彼の観点なり、論述なりをそのままの形でここに方法論的に批判することは、当を

註16 A. D. Chandler, "Strategy and Structure", M. I. T., p. 1, 『経営戦略と組織』三菱経済研究所訳(実業之日本社 昭和42年)。

註17 A. D. Chandler, Jr., 'Business History as Institutional History', pp. 17~24, (Approaches to Economic History, Edited by George Rogers Taylor), 1971.

註18 A. D. Chandler, Jr., "Strategy and Structure," pp. 49~50. 邦訳前掲書 63頁。

註19 A. D. Chandler, Jr., op. cit., pp. 383~396. 邦訳前掲書 377~389頁 これについては、拙稿「デュポン社の組織変更に関する一考察」(三田商学研究 第15巻 第1号 1972年)を参考のこと。

註20 P. R. Lawrence and J. W. Lorsch, "Organization and Environment", pp. 195~198, 1967. H. Igor Ansoff, "Corporate Strategy," 1965.

得ているとは思われないが、それにもかかわらず、チャンドラーが、Administration を「企業の業務を調整し、評価し、計画する場合に、また企業の経営資源を割り当てる場合に、経営者が下だす決定および行動と命令を意味する」とする時に、彼がその研究対象を「大規模な民間の利益を目的とした企業で、原材料の調達から最終の顧客に対する販売までの一連の経済過程の中で、一部もしくは全部にわたって商品を取扱っている」^{註21}『産業企業 Industrial Enterprise』であると明確に規定する時に、彼の経営史の方法論的規定は、グラスおよびラーソン以上に、現代アメリカ経営学的手法と分析視角をもっているものと考えることができる。

第4項 A・H・コールの企業者史学の方法論的特質

さて、企業者史学は、本来、経済史において「スリップした問題、すなわち、経済活動における人間活動」^{註22}を前面に押し出すことによって、経済史の不充分さをおぎなわんとするものであった。

したがって、われわれは、例え経営史と企業者史の認識対象が重なっているとしても、経営史と企業者史の科学的観点 (Viewpoint) および方法論は異り、かのコール自身も述べているように、企業者史学は経済学および経済史に属するものであることに注意する必要がある。

そこで、このA・H・コールの企業者史学の特性は、いかなる点にあるのかと言えば、彼の、その著『経営と社会』において、次のように諸概念を規定したのであった。

まず、コールは、企業者の概念規定からはじめているのであるが、この企業者活動を彼は経済的財貨および用役の生産と分配とを目的とする利益指向的企業を創始し、維持しあるいは拡大しようとして、個人または共同する個人の集団が営むところの合目的活動（これには一連の統合された意思決定が含まれる）^{註23}であると説明した。そして、コールはここから、この Entrepreneurship を企業者の機能あるいは活動を示すものとして捉え、「かなり長い期間にわたって、その機能を遂行し、その活動を実施する諸個人の集合体」^{註24}であると規定したのであった。つまり、彼は、この企業者なる概念を単なる伝記上の人物を表現するような言葉ではなく、何よりも企業活動の主体として、正に理念型として捉えたのであった。

そして、このように企業者活動を特徴付けたコールは、次に企業者史学の特質について論及し、それは「社会現象としてみた企業経営の諸側面の経済的意味」^{註24}を探求するものとして捉え、かつその具体的実証的探求の領域として、企業者活動と社会制度、低開発地域、技術変化、企業組織、国

註21 A. D. Chandler, Jr., op. cit., p. 8.
邦訳前掲書 25頁。

註22 栗田真造『経営史』206頁（千倉書房 昭和35年）。

註23 A. H. Cole, "Business Enterprise in its Social Setting", p. 7, 1959, 中川敬一郎訳『経営と社会』7頁（ダイヤモンド社 昭和40年）

註24 A. H. Cole, op. cit., p. 9, 邦訳前掲書 9頁。

家等の関連が問題となるとしたのであった。

かくして、コールの企業者史学は、彼自身の規定による限り、あくまでも従来の経済史においてスリップしていた現代の経済主体の行為論、すなわち現代企業者の行為に焦点を合せ、その諸行為の経済的意味の解明を主眼としているのであるが、しかし、彼の分析手法は、単に経済学的なものだけに終始している訳ではなかった。

彼は、例えば、J・シュンペーターとは異り、現代社会体制下における経済主体者、すなわち企業者の行為、あるいは意思決定を取扱うために、その分析の際には、あるいはその本来的な分析の前段階には、必ずといってよい程この社会体制、企業システムの把握と叙述に向っており、それ故にそこには、彼自身も言っているように、より強く社会学的な概念規定なり、アプローチが採用されたのであった。

したがって、このコールの企業者史学は、単なる経済史と呼ぶにはあまりにも現代経営学的、経営組織論的な造詣と色彩を持っているのであるが、——それだけにコールの現代的感覚は高く評価されるのだが、——しかし、その主眼はやはり既述でもある通りシュンペーターの流れをくみ、ハーバード大学の企業者史研究センターの伝統に従うものであったのである。

第5項 T・C・コ克蘭の経営史学説の方法論的特質

T・C・コ克蘭は、前項で述べたA・H・コールと共に企業者史研究センターのメンバーとして活躍した学者である。

ここでは、コ克蘭の著作の中で、わが国においても注目された『アメリカのビジネス・システム』を中心に彼の経営史学の方法論的特質を明らかにしたい。

まず、この著作において、コ克蘭がビジネス概念をいかに捉えているかと言えば、彼はビジネスを「営利を目的として、財貨および用役を生産し、分配するための一つの社会制度^{註25}」として規定したのであった。

このビジネス概念は、彼自身も述べているように、それ自体決して特異ではないのであるが、コ克蘭は、ここから「ビジネスという言葉は、潜在的な変化を社会的な成果に導くような人間活動を意味する^{註26}」にもかかわらず一般的には実に多くの誤解が渦巻いているので、ここに「伝統的な経済史にみられるような文化に対する過小視と物的諸力に対する過大視とを是正する^{註26}」ことが必要であると考えたのである。

そこで、それが果して経営史と呼びうるか否かは非常に問題であるとしても、コ克蘭は、経営

註25 T. C. Cockran, "The American Business System", 1957. 中川徹一郎訳『アメリカのビジネス・システム』IV頁 (筑摩書房 昭和44年)。

註26 T. C. Cockran, 邦訳前掲書 IV頁。

史の名称のもとにそのような制度としてのビジネスを対象とし、その分析を通して、これまでアメリカ的社会および文化制度においてビジネスが実際にいかなる役割を果たして来たかを解明せんとしたのである。

いま、コ克蘭自身の言葉をもって説明すれば、彼は「ビジネスをめぐる諸価値やそれらの諸価値の尊重は、宗教、世界的使命、民主的精神、その他のアメリカ人の理想についてのこの種の定式^{註27}のどれよりも、はるかに普遍的なアメリカ文化の共通要素である」とまで主張したのであった。

かくして、コ克蘭は何よりもこの文化史的観点を前面に押し出し、特異な経営史を打ち出したのであったが、その経営史は、同じ企業者史研究センターでも、かのコール等に比較し、より強く社会的、あるいは制度派的であり、かの経済学的色彩はより稀薄であるという特質をもっているのである。

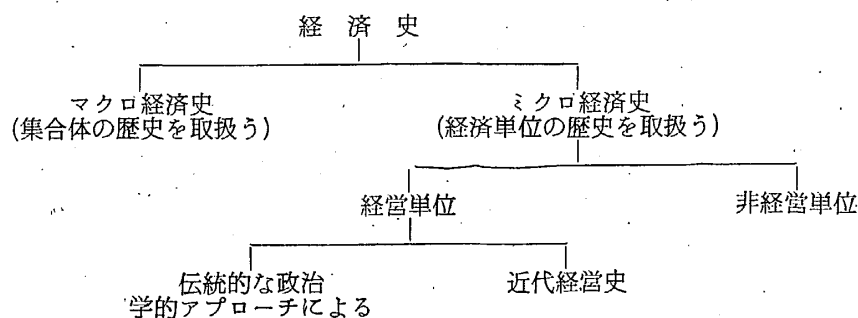
〔註〕なお、本題には殆ど無関係であるが、かかるコ克蘭の研究に対し、その取扱い領域が非常に広汎にわたるので、その為はその実証には緻密さが欠けるといった批判が聞かれる。

第6項 F・レドリックの経営史学説の方法論的特質

さて、F・レドリックは、彼の^{註28}方法論的論文「経営史への接近方法」において、経営史を次の如く位置付けている。

まず彼は、経済学がマクロ経済学とミクロ経済学に分けられる如く、経済史もマクロ経済史とミクロ経済史とに分けた。すなわち、レドリックは、集合体の歴史を対象とするものをマクロ経済史とし、経済単位の歴史を対象とするものをミクロ経済史としたのである。そして、この場合、彼はこの経済単位を企業と非企業とに区別し、企業を対象とする時に、伝統的政治学的アプローチを用いるものと近代経営史を用いるものがあると考えたのであった。^{註29}

したがって、レドリックの見解に従えば、その細目はとも角として「経営史は経済史の主要部分



レドリックが掲げた図 p. 64

註27 T. C. Cockran, 邦訳前掲書 7頁。

註28 F. Redlick, 'Approaches to Business History', Business History Review, Vol. XXXVI, No. 1, pp. 61~70.

註29 F. Redlick, op. cit., p. 64.

である」と規定したのであった。

しかも、経済史家と経営史家に関係して、レドリックは、包括的な国民経済的な観点より経営単位を考察するのが前者であり、逆に経営単位を対象としながら包括的な構造を考察するものを後者、経営史家であると規定したのである。

別言すれば、経済史家が国民経済という大きな構造の中で経営単位をみるのに対して、経営史家は、経営単位それ自体の構造と活動をみてゆくと述べたのである。そして、これらのことから、レドリックは「経済史家は、学者的な関心と目的を持ちながら、政治家や行政官がみるように経営単位をみるのであるが、一方経営史家は、同じように学者的な関心と目標を持ちながら、経営管理者や執行責任者がみるように経営単位をみる」と論述したのである。^{註30}

しかもレドリックの説明を忠実に紹介すれば、彼は、以上のような考え方に加えて、経済史および経営史には更に、経験的アプローチ、焦点的アプローチ、分析的アプローチという三つの接近方法があることを指摘したのであった。

かくして、レドリックは、彼自身の出身からくると思われるのであるが、経済学におけるマクロ経済学とミクロ経済学の別から、経済史自体をマクロ経済史とミクロ経済史とに分け、このミクロ経済史を構成する一構成要素として経営史を位置付け、これら両者の密接なコンタクトが両科学更に経済史の繁栄につらなると考えたのであった。

そして、およそレドリックの論述には、既述のところからも明らかなように、実に多くの問題点と曖昧な点が存在するのであるが、しかし、その是非はとも角とし、その主張の骨子だけをさぐれば、いまビジネス・ヒストリーという呼称のもとに「ビジネスの歴史 History of Business」と「ビジネスが歴史に果たした役割 Business in History」の研究の二者があるとすれば、彼の主眼は、正に後者、すなわち「ビジネスが歴史に果たした役割の研究」にあったのである。^{註31}

第7項 シドニー・ポラードの経営史学説の方法論的特質

S・ポラードも、経営史研究者ではなく、経済史研究者である。しかしそのポラードはイギリスにおける産業革命期の研究を主題として『近代経営管理の起源』という話題の著作を発表し、世の注目を集めたのであった。

この著者において、ポラードは、「(これまでの研究にも) かつて出版された会社や産業に関する変化に富んだ一連の詳しい歴史があり、更に、学者にとって有益な原資料があるけれども、経営管理についてのギャップが残っていた」と論じ、いわゆる経営管理という研究対象こそ、イギリス経済

註30 F. Redlick, op. cit., p. 65.

註31 F. Redlick, op. cit., p. 63.

註32 S. Pollard, "The Genesis of Modern Management—A Study of the Industrial Revolution in Great Britain—", p. 1, 1965.

史の諸分析からスリップしたということを明らかにしたのであった。

勿論、このように言っても、ポラード自身は、いわゆる経営管理が何をさすのか明確に規定している訳ではなく、また経営管理の全ての側面を取り挙げているものでもないことは言うまでもないが、しかし彼は、まず、産業革命期前夜の大規模企業、産業における構造的変化の経過について述べ、次に、経営管理問題と経営者 Manager を、その出身学校、その数、彼らの俸給と社会的身分等から述べ、また、労働者の適用においては、労働者の補充、産業教育、新しい労働規律の創出について述べ、当時の態様を実証研究を通して明らかにしたのであった。

しかしながら、他面において、現代的な意味での経営管理は当時は未だ数例を除いてほとんど採^{註33}用されることはなかったとし、結局のところ、この産業革命期においては、会計および計数管理の未発達という事実からも理解できるように、いわゆる現代的経営管理は未発達であったが、その前^{註34}史的な萌芽は存在したと結論付けたのであった。

かくして、以上の如く、ポラードは近代経営管理の起源を前史的に探究して、そこにそれなりの学問的業績と成果を挙げたのであったが、しかしながら、一般的にこの時期は成り行き管理の時代であり、彼の指示する経営管理が、そのまま今日の経営管理に直接結びつくものであるか否かは、より一層の検討を必要とすると考えられる。

第8項 J・レップェルホルツの経営史学説の方法論的特質

J・レップェルホルツはドイツにおける経営学者であり、彼の著作では、かの有名な『経営経済および経営経済学の歴史』があるが、それはわが国の経営史家に対しても多大な影響を与えたといわれている。そこで、レップェルホルツを取り上げ、その学説の特質を明らかにしたい。

まず、レップェルホルツの学説を理解するためには、何よりも彼が経営学者であり、経営学からその研究を開始したということを知覚する必要がある。何故なら、レップェルホルツの属する経営学界では常に経営経済学の対象が企業であるのか、経営であるのかといった問題が提起され、不断^{註35}に論争が繰返されてきたからである。

そして、レップェルホルツの場合には、彼はそのうちで特に後者の立場、すなわち経営経済学の対象は、経営ないし経営の経済活動であるという立場に賛成し、経営経済学の体制無関連性、超時間性に賛同していたのである。

したがって、彼の考える経営経済学は、単に資本主義的企業経営に対してだけ成立する科学では

註33 S. Pollard, op. cit., pp. 248~249.

註34 S. Pollard, op. cit., pp. 270~272.

註35 このことについては、小島三郎『ドイツ経験主義経営経済学の研究』(有斐閣 昭和40年)及び『戦後西ドイツ経営経済学の展開』(慶応通信 昭和43年)を参考にした。

なく、あらゆる経営の経済活動を分析する学科であるので、その科学の歴史を担当する経営史（経営経済史 *Geschichte der Betriebswirtschaft*）も単に資本主義的企業史に限定されず、ある意味では、有史以来の経営経済の歴史を取扱うことになったのである。

いま、レップェルホルツ自身の言葉を引用すれば、彼は「経営と経営経済とは人類のはじまりから存在した^{註36}」と述べると共に更に「人間が存在し、存続しうる限り経営経済は存在したし、また存続するだろう^{註37}」と述べているのである。

レップェルホルツが、その著『経営経済および経営経済の歴史』において古代から論述を展開しはじめたのは、正にかかる問題意識があったからにはかならない。

かくして、レップェルホルツによれば「経営経済学の認識対象は、統一的な意志により形成され、且つ指導される欲望充足のための手段を計画的に創造し、且つ準備生産するところの作業組織^{註38}である。経営経済が非常に重要な部分で、客観的な精神の現象形態であることは疑いえない」というように非常に広い概念規定、認識対象の規定が行われたのである。

ドイツの場合、経営学が経営経済学と呼ばれていることは周知の通りであり、かつそれが常に経済学的観察方法を採用することも多くの論者により指摘されている通りである。そして、ドイツの場合、経営学 (*Betriebswirtschaft*) は、経営経済学の部分領域でしかないのである。

この点において、経営経済学を経営学の部分領域と考えるアメリカ経営学と著しい対照をなしており、結局のところラーソン等の経営管理史を中心とするアメリカ流の経営史とは違った肌ざわりをもたらしているのである。

このレップェルホルツも、ドイツ経営経済学の中では最も広い視野に立つ学者であり、社会学、文化人類学に深い造詣をもつ学者であるといわれているのであるが、それでも、経営史という観点から整理・分類する時、その経営史は、最も経済学的であり、最も経済史的であるということが出来るであろう。

第2章 科学としての経営史の成立可能性

以上の如く、われわれは、混乱しているといわれている経営史学を新たに整理分類するために、第1章において、一応今日一般に言われている代表的な四つの経営史研究の潮流を取り挙げ、それらの諸潮流の著名な研究者であるN・S・B・グラス、H・M・ラーソン、A・D・チャンドラ

註36 J. Löffelholz, 'Geschichte der Betriebswirtschaft', in *Handwörterbuch der Betriebswirtschaft*, 3, S. 970 ff.

註37 小島三郎『戦後西ドイツ経営経済学の展開』 229頁。

註38 小島三郎 前掲書 228頁。

ー・ジュニア, A・H・コール, T・C・コ克蘭, F・レドリック, S・ポラード, J・レップフェルホルツ等の学説の方法論的特質について論究してきた。

そこで、本章においては、第1章で明らかにし得た諸研究者の認識観点、研究対象、ならびに研究課題といった事柄を基礎とし、次にこれらの方法論的特質をもとにして、全く新たに今日の経営史の諸研究を整理分類することにしたい。^{註1}

まず、これら八名の経営史家といわれる学者達の経営史の研究課題から検討してみよう。

表 I

研究対象	認識観点	研究課題	
・経営管理過程	・経済性 ・生産合理性 ・社会学的アプローチも含む	Businessman の経営管理に対する基礎理解・教育	グ ラ ー ス
・経営管理過程	・経済性 ・生産合理性 ・社会学的アプローチも含む	Businessman の経営管理に対する基礎理解・教育	ラ ー ソ ン
・経営者ないし企業者の意思決定 (System)	・社会学的アプローチで営利性も含む	社会制度史からする制度としての Business System の解明	チャンドラー
・企業者の経済的意思決定	・経済性	経済史に欠落	コ ー ル
・経営管理システム	・社会学的アプローチ (営利性)	文化史上における Business System の意義の解明	コ ク ラ ン
・個別経済 ・経営者ないし企業者の意思決定過程	・経済性	個別経済史	レドリック
・経営管理過程	・社会学的アプローチ	経済史に欠落	ポ ラ ー ド
・経営の経済行為	・経済性, 生産合理性 ・節約性	経営経済学の一構成分野としての経営経済史	レップフェルホルツ

この場合、細目にわたるニュアンスの差異を一応捨象すれば、それは表Iの右列の如くに整理することができると思われる。

そして、この表から理解できることは、まず、これら現代の著名な経営史家の中で、コールとポラードの二名は、これまでの経済史に欠落していた部分を担うものとして、つまり、具体的には経済の主体者、すなわち企業者または経営者行動の歴史的分析を引受けるものとして経営史の課題を規定したということであり、そして、それと全く近い関係に立つものとしてレドリックとレップフェルホルツの両者は、そのニュアンスは異るとしても、とも角個別経済史あるいは個別経営経済史として経営史を位置付けているということである。

註1 この研究は、ドイツの経済学者、W・ワッフェンシュミットが、経営経済学の混乱した状態に対して発言した言葉に深く影響されて上梓したものである。すなわち、ワッフェンシュミットは、経営経済学か国民経済学かの論争に対し、「両者の場合、認識対象の整序要素に欠ける」と述べ、「人々がいかなる体系領域で考えているかということが明白になる時、はじめてその危険（論議の食い違い、誤解が生じる危険）が追放される」と、その方法論を展開したのである。詳しくは、小島三郎著『西ドイツ経営経済学の展開』(306—321頁)を参考のこと。

したがって、若しも、これら両グループを一緒にすることが許されるとすれば、実に八名中四名の者は、何らかの形で狭義の経済史と経営史によって広義の経済史が構成されると考えていると思われ、少なくとも量的な関係からは企業者史も含めて経営経済史的経営史が今日かなり支配的であるということができる。

これに対し、残る四名のものは、一方において企業ないし経営における経済的な行為の重要性を否定するものでは決してないが、しかし、単にそれら構成体における経済的側面にだけ注目するのではなく、ある場合には広く、またある場合には全く別の課題を経営史に付与しているという点で前の四者と著しい対照をなしているのである。

このうちグラスとラーソンは何よりもビジネスマンの経営管理に対する基礎的理解を与えることが経営史の課題であると考え、いわゆる経営管理の歴史としての経営史を目指したのに対し、チャンドラーとコ克蘭は、その観点は異るとしても共にビジネスを社会システムないし制度として捉え、この面から、すなわち制度史的ないし文化史的にこのビジネスを考察しようとして経営史を位置付けたのであった。

したがって、このように経営史を考える人々は、その経営史の課題に教育的課題、文化史的課題等々実に様々な目的観を付与したので、その観点も——後述するように——決して一概にはいい得ない者も含まれるが、多くの場合、幅広く多様な観点が選ばれるにいたったのであった。

そこで次に、これら経営史の課題と関係してこれら八名の学者が選ぶ観点について考察すれば、それは表Ⅰの通りである。

まず、この表にあって気をつくことは、経営史の課題に何らかの形で経済学的色彩を付与した者も、この観点にいたるとその規定も比較的厳密さを欠き、より具体的には複数の観点が選ばれてしまっているということである。

いま、一つ一つより詳細に検討してみれば、かの経営史に何らかの形で経済史学的色彩を付与した者の中で最も厳密に経済性ないし生産合理性あるいは節約性を選定しているのは、かのレップフェルホルツであり、それに準ずるものがレドリックおよびコールである。そして、かのポラードは経済史的経営史を展開しているにもかかわらず、その観点はグラスおよびラーソンよりもより社会学的なものが選ばれている。

そして他方、グラスとラーソンは、一方において経済性ないし生産合理性が選ばれると共に他方において、社会学的な観点が選ばれ、またチャンドラーとコ克蘭は、ある場合において経済性ないし営利性を口にしながらも、全体としては社会学的、文化史的その他の観点がより強く前面に出ているのである。

かくして、少なくともこれら経営史家の観点とその問題意識たる課題とはあまり密接に結びつかず、われわれは次に更にこれら経営史家の経営史の対象規定について比較検討してみる必要がある

のである。

この経営史の対象規定について純粋に経営の経済行為が対象であるといっているのは僅かにレップェルホルツにすぎない。

これに対し、レドリックの場合は、経済単位である個別経済が経営史の対象であるといいながらもその具体的内容は個別経済（＝企業が選ばれる）の構造と活動が選ばれており、したがって彼よりは、かの企業者史学を目指すコールの方が、企業者の経済的意思決定が対象とされているという意味で経済史的であると考えられるかもしれない。

しかしながら、いずれにしても、このコールとレドリックおよびチャンドラーは経営者ないし企業者の意思決定過程の歴史が、経営史の対象として選ばれているという意味でレップェルホルツの経営経済史に準じて、経済学的色彩が強いといえるであろう。

他方、これら四名のものに対比して、他の経営史家達の対象規定をみると、グラス、ラーソン、ポラードおよびコ克蘭ともその研究対象が共に経営管理ないし経営管理システムであるという点において共通しているのであるが、このうちグラス、ラーソンおよびポラードの三者の対象はいわゆる経営管理過程であるという点でより一層の共通性を示している。

したがって、この四者の中ではただ一人コ克蘭だけが、既述でもある通り、ビジネス・システムの文化史的関連を追求しているので特異な存在になっているが、他の三者は共に制度ないしシステムとしての経営管理プロセスに注目し、その結果その叙述は、決して経済的観察を無視しないが、より一層社会的あるいは学際的または行動科学的になっている。

斯くして、あらためてこれら八名の経営史家の研究課題、認識観点およびその対象について省察してみよう。

まず、これら八名の人々のかかげる経営史の課題が、その後の観点および対象とあまり斉合性を持たないことは既述のことからすでに明らかになったと思われる。

したがって、問題は観点と対象の関係なのであるが、いま経営史の課題を捨象し、経営史の観点と対象との関係だけをみれば、それは表Ⅱの通りである。^{註2}

つまり、ここにおいてわかることは、純粋に経済学的な観点と経営経済的な対象とが選ばれているのはレップェルホルツであるが、経済学的観点を重視しながらも他諸科学の観点およびアプローチを経営史の観点にとり入れ、いわゆる企業経営における意思決定過程を対象としているのがコール、レドリックおよびチャンドラーであり、これらコールなどの三名よりもより幅広い、いわゆる学際的あるいは行動科学的観点を採用しながら、どちらかといえば、静態的、あるいは制度的（システムの）経営管理過程を対象としているのがグラス、ラーソンおよびポラードである。そし

註2 表Ⅰとやや表現が異なるのは、表Ⅱにおいては現代的表現をとったからである。

表 II

研究対象	認識観点	
・経営管理過程	・学際的・行動科学的	グ ラ ー ス
・経営管理過程	・学際的・行動科学的	ラ ー ソ ン
・意思決定過程	・経済学的及び他の諸科学的	チ ャ ン ド ラ ー
・意思決定過程	・経済学的及び他の諸科学的	コ ー ル
・Business System	・社会学的・文化史的	コ ク ラ ン
・意思決定過程	・経済学的及び他の諸科学的	レ ド リ ッ ク
・経営管理過程	・学際的・行動科学的	ポ ラ ード
・経営経済	・経済学的	レ ッ フ ェ ル ホ ル ツ

て、これらの人々と比較し、どちらかといえば、経済学的観点が非常に稀薄で、社会学的、文化史的観点からビジネス・システムを対象として取扱ったのがコ克蘭なのである。

したがって、いま、コ克蘭は単に対象にビジネス・システムが取扱われただけであり、そこにおける行動ないし構造の内面的な観察が欠けているという理由から、これを本来の経営史から除外して考えれば、各人の課題規定を除き、実質的な経営史の性格規定は、(一)レップフェルホルツの経営経済的経営史、(二)コール、レドリックおよびチャンドラーの意思決定論的経営史、および(三)グラーズ、ラーソンおよびポラードの経営管理過程的経営史の三者に大別されると思われる。

そして、筆者自身は、既述のことからも明らかなように、経営内部の構造および行動説明を主題としないものは経営史と呼ばぬ積りであるが、コ克蘭の経営史もビジネスを歴史的に取扱えば経営史であるということを経営史の範疇に入れるとすれば、そこに(四)その他の経営史の四者に分けうるであろう。

まとめ (結論にかえて)

以上、われわれは、現代の混乱する経営史学界に注目し、経営史学従として今後一層の飛躍を果たすためにもこの現状に分析のメスを加え、現段階における多様な経営史の中から共通する諸特質を挙げ、従来の通説にとらわれず、その各人の経営史学の課題と、認識観点と、対象から改めて学派分類を行い、いわゆる交通整理を行うべくこの研究を開始した。

そしてこの場合、われわれは、より具体的には今日代表的といわれるN・S・B・グラーズ、H・M・ラーソン、A・D・チャンドラー・ジュニア、A・H・コール、T・C・コ克蘭、F・レドリック、S・ポラード、F・レップフェルホルツという著名な八名の経営史家を取りあげ、その論述を聞き、かつその主張を整理し分類したのである。

この分類において知り得たことは、今日の代表的な経営史家のうち若干の者の経営史の性格付けは、その課題と観点と対象の間に、したがって内容との間に齟齬をきたし、一般に世にいられている評価にそぐわないということである。われわれは、その典型をポラード、コ克蘭、レドリック等に見ることが出来る。

かくして、われわれは各経営史家の主張する経営史の課題ではなく、比較的斉合性をもつ観点と対象からその論述を整理した結果、①経営経済史的経営史、②意思決定論的経営史、③経営管理過程的経営史、④その他の経営史の三者ないし四者に分けることができると考えたのである。

勿論、混乱しているといわれている今日の経営史の現状を目の前にして、ここにこれが真の経営史であると主張することは容易にできる業ではないし、また筆者にその技倆のないこともいうまでもない。

しかし、およそ経営史学の成立プロセスを方法論的に考えた場合、そこには①資本主義的企業ないし資本主義的生産経営が巨大化し、そこで下される意思決定の全体経済的あるいは文化的社会的意義が非常に絶大となり、何人もその動向を無視し得なくなったということと、②したがって、その企業経営行動の史的発展経過を追求することにより、それら巨大企業の行動原則が理解できるということに注目したからにはかならないと思われる。

したがって、このことからわかるように、今日の経営史学は、その研究の目を正に、その存在の永続性とその存立の危険負担とその構成員に対する強制性をもつて目的実現をはかる社会構成体の内部の史的発展に向けているのであり、このことからまず、経営史家の学派分類も、単に彼が経済学の出身であるとか、経営学の出身であるとか、あるいは社会学の出身であるとかいうことではなしに、彼が経営行動の内部のどこに説明の主眼を置いているかにしたがって分類すべきであると思われる。

勿論、われわれは、この論文が現在の経営史学界の現状を説明し得ていると思わないが、一応今後、一方においてこの分類を更に検討すると共に、他方においてより広く今日活躍している経営史家を取りあげ、いわゆる学派分類による交通整理を行いたいと考えている。